

事例紹介① (地域でのデジタル人材育成) <広島県>

- 広島県の中核産業である自動車産業の成長のためには、『デジタルイノベーションを起こす人財』が必要。
- このため、産学官連携により地域一体でデジタル人材を育成・確保するため、広島県を中心に「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」を策定。
- デジタルものづくりに特化した研究施設の整備のほか、同施設における産学官共同研究や、大学における専門人材の教育プログラム等を実施。
- 自動車産業を始めとした地域の産業がグローバルな競争力を確保し、成長・発展していくことを目指す。

ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム

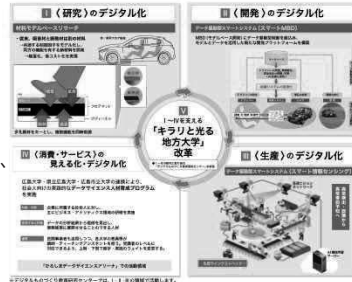
- ものづくり分野の研究者が集積する広島大学や、自動車製造業等の産業界、県内他大学、地域金融機関、行政が連携し、デジタルイノベーションを担う人づくり及び産学の創発的研究開発の推進に取り組む。
- モデルとデータを活用できる“デジタルものづくり”人材の育成を実施している。

専門人材育成プログラム (広島大学)

- ものづくりに関するデジタル専門人材を育成し、県内企業への就職・定着を促進するため、広島大学大学院先進理工系科学研究科にスマートイノベーションプログラムを新設(令和3年4月)。
- 令和3年度は、27名が在籍(修士25名、博士2名)。

デジタルものづくり教育研究センター (広島大学)

- 広島大学と産業界が連携し、研究開発と高度産業人材の育成するため、2019年2月設立。
- 特徴は、モデルを共通言語とし、アンダーワンループのもと共創し、ニーズからのバックキャストによる技術の社会実装化である。
- 「研究」、「開発」、「生産」領域に3つのプロジェクトを実施、コンソーシアムには地元企業54先、589名が参加。



事例紹介② (県外からの誘致、地域でのIT人材育成) <島根県>

- 「Rubyの聖地」を背景に、行政によるIT企業の誘致やIT人材のUIターン支援により、IT人材の確保に注力。
- また、県内就職促進を目的とした大学とIT企業との連携プロジェクトや、全国に先駆けて実施した小中学校でのプログラミング教育など、教育機関と連携したIT人材の育成にも尽力。
- 今後、集積したIT人材による高度なサービスの開発や共同プロジェクトなど、ITを核とした地域振興を目指す。

Rubyの聖地

- 世界的にも著名なプログラミング言語「Ruby」の開発者まつもとゆきひろ氏が松江市に在住。
- 島根県・松江市は2006年から「Rubyの聖地」を背景にITに特化した産業振興に注力。

IT企業の誘致

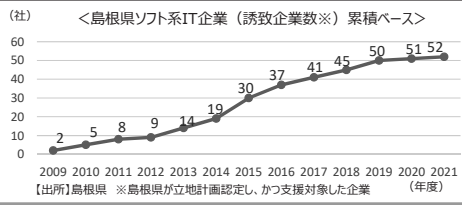
- IT企業に対してオフィス賃料のほか、飛行機代や通信費等の補助を行うなど積極的に誘致。ITエンジニアの交流施設も整備。
- 13年間で52社のIT企業(パソナテック、モンスターロボ等)を島根県に誘致。



松江市が整備したITエンジニア交流施設「松江オープンソースラボ」。



IT企業等を対象としたRuby関連セミナー



IT人材専門のUIターンサイト (IT WORKS@島根)

- IT人材に特化したUIターンサイト「IT WORKS@島根」を島根県が開設。2014年以降154人のIT人材が県内に移住。
- 子育て環境が良く、通勤時間が短いことから、島根県へのUIターンの希望者が多い。

教育機関と連携したIT人材の育成

- IT人材の県内就職促進のため、県内IT企業(ネットワーク応用通信研究所等)のITエンジニアが島根大学の学生を指導し、システム開発やビジネスプラン作成を行うプロジェクトを実施。毎年10人前後が県内IT企業に就職。
- 大学や高専等に加え、長期的な視点から全国に先駆けて小中学校でもRubyを利用したプログラミング教育を実施。

2. 中国財務局管内における設備投資の状況について（設備投資事例①）

本店の移転にあわせた新工場建設 ～創業の地で原点回帰～

セーラー万年筆(株)

(本 店) 広島県呉市
(資本金) 36億5千3百万円
(従業員数) 331名
(業 種) その他製造



(企業概要)
万年筆等の筆記用具を中心に製造・販売を行う、創業100年を超える老舗文房具メーカー。

背景

本店を創業地の呉へ移転

- 1911年 広島県呉市において創業。日本における万年筆製造にいち早く着手するなど、呉から万年筆の最先端を切り開く。
- 1952年、本店を東京に移転。
- 2021年、創業110周年を迎えるにあたり新たなアイデンティティとして「ものづくり思想」を発表、登記上の本店を東京から創業地である呉へ移転することを決断。

「ものづくり思想」
機能美をまわめ、
感性をゆさぶる道具をつくる。



呉を再びものづくりの拠点として当社「本店」とすることで、当社創業の精神に原点回帰するとともに、新たな未来に挑戦

※その他、本店移転により、地域における存在感を確立し広島県内の優秀な人材を獲得することや、「広島」ブランドとして世界へアピールすることを狙う。

18年7月西日本豪雨の被災

- 広島工場では、竣工から70年以上経過した建物もあり老朽化が進行。
- 18年7月に発生した西日本豪雨時には広範囲にわたり浸水し、操業が3週間停止。



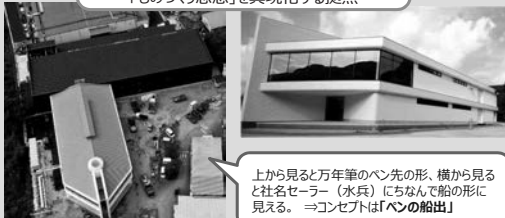
建替え前の広島工場

自然災害に対する防災、従業員の働く環境の改善、生産性の向上、研究開発の強化が必要

取組

広島工場の建替（投資額16.8億円）

～「ものづくり思想」を具現化する拠点～



上から見ると万年筆のペン先の形、横から見ると社名セーラー（水兵）にちなんで船の形に見える。⇒コンセプトは「ペンの船出」

- 敷地内に分散する17棟のうち、12棟の機能を1棟に集約するほか、新規に自動化設備を導入し、組立工程の自動化などを進めることで、生産性・効率性を高める。
- 豪雨時の浸水を避けるため、地面より75cmかさ上げするなどの防災対策。
- 11月下旬から本格稼働予定。今後、従業員も増やすことで増産体制を整え、万年筆の生産能力30%アップを見込む。

今後の展開

- 新工場内に工場見学コースを整備し、当社を外部に向け積極的にアピールするとともに、地域の方や観光客に広く訪問してもらうことで呉地域の地域活性化に繋げていきたい。
- インクの分析設備など研究開発に係る投資を強化。
- 新工場稼働に伴う増産に対応できるよう、工場内の物流センターの拡充を計画。当社の魅力を更に世界に発信していきたい。

2. 中国財務局管内における設備投資の状況について（設備投資事例②）

中山間地域における無人店舗の出店 ～地域のお客さまから必要とされ続ける企業を目指して～

マックスバリュ西日本(株)

(本 社) 広島県広島市
(資本金) 17億5千万円 (従業員数) 5,318名
(業 種) 小売

(企業概要)
イオングループのスーパーマーケット。中四国地方と兵庫県で「マックスバリュ」「マルナカ」「ザ・ビッグ」を387店舗展開。(22年5月時点)

背景

マックスバリュ西日本 **MaxValu**

広島県廿日市市浅原地区

- 『「地域とくらし」への貢献』を経営理念に掲げ、地域の課題解決に向け取り組む。
- 中山間地域において、ノスタア展開による経営効率化を図るとともに、買い物困難者支援を両立させる戦略。

- 市中心部から車で40分、人口約540人。人口減少・高齢化が進み（高齢化率50%超）、15年に最後の商店も閉店。
- クルマなどの移動手段を持たない方も多く、こうした買い物困難者への対応が課題。

取組

- 19年6月、浅原地区に移動販売車を導入(週1回)
⇒地元自治組織(浅原の未来を創る会)との交流・連携、毎日の買い物ニーズがあることを確認
- 無人店舗に係る実証実験を実施
⇒社内事務所に出店(20年10月～)、社外都市部に出店(21年4月～)



中山間地域での無人店舗の出店（投資額340万円）

- 当社・廿日市市・浅原の未来を創る会の3者間で連携に係る覚書を締結。
- 市の施設(浅原交流会館)の一部を活用した無人店舗のオープンを決定。(22年11月上旬オープン)



無人店舗を出店する浅原交流会館



無人店舗運営の工夫

無人店舗出店予定スペース

DXの活用 ※写真はイメージ



- セルフレジ
⇒支払いは電子マネー等
キャッシュレス決済



- クラウドカメラサービス
⇒商品の売上状況を映像でリアルタイムに確認、在庫補充を的確に実施

移動販売と連携した効率的な運営（計画）

- 無人店舗
⇒暮らしに欠かせない日用品
冷凍食品などを常時品揃え
(地元のニーズを反映)

- 移動販売
⇒販売車を小型化し、生鮮品に特化
⇒週3回へ増便し、無人店舗への在庫
補充を切れ間なく実施

その他 交流会館の常駐職員の日ごとの備え（防犯対策やキャッシュレスに不慣れな高齢者へのフォローなど）

今後の展開、課題

- 採算性の確保が必要。無人店舗・移動店舗での買い物情報を活用した高齢者向け安否確認システムを開発中であり、サブスクでのサービス提供による安定的な収益化など、更なるDX活用を図る。
⇒更なる移動販売エリア拡大や無人店舗導入を進め、中山間地域における持続的な買い物支援の実現に向け取り組む。